
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 710 号 平成 16 年 11 月 1 日発行

も く じ

トピックス	1
第 4 回「国と地方の協議の場」が開催される 名古屋市で第 66 回全国都市問題会議を開催 新たに 11 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	6
全国市長会 要望・意見陳述等	7
国の会議等の動き	7
各支部市長会の動き	8
市長の選挙	10
市長の退任	10
全国市長会からのお知らせ	11
全国市長会 行事予定	11
全国都市数	12

トピックス

第 4 回「国と地方の協議の場」が開催される

10 月 26 日（火）、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場（第 4 回）」が官邸で開催され、公共事業関係、三位一体改革の総括的な事項について意見交換が行われた。本会からは山出会長が出席した。

島村・農林水産大臣、北側・国土交通大臣、小池・環境大臣からは、公共事業の補助金削減案に対し、「交付金化」を対案の基本とする考えが示された。

島村・農林水産大臣は、「建設国債で賄われている公共事業関係補助金は、税源移譲の対象とはならない」と発言するとともに「食料の安定供給、国土・環境の保全是、都道府県を越える国の責務であり、今後とも国が責任を持って、地方と連携しながら実施する必要がある」と説明した。

北側・国土交通大臣は、「補助金の廃止により、災害防止に係る河川・砂防等事業、住宅、下水道などの特定の重要分野の事業が行われなくなる恐れがある」と発言するとともに、小規模な補助金については、廃止を含めた制度の見直しをす

る方針を示した。

小池・環境大臣は、廃棄物処理施設整備の新交付金創設などの改革案を示した。

最後に、官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策大臣と地方交付税改革について議論し、谷垣・財務大臣から、地方財政計画の不適切な過大計上7兆～8兆を是正すること、地方財政計画の適正化により地方財源不足7.8兆円を解消すること、地方交付税に依存しない地方財政を目指すシステム改革等についての課題提起があり、それに対し麻生・総務大臣からは、地方の財源不足は国の赤字国債発行による財政運営が原因であるとの反論があった。

地方六団体代表からは、前回に引き続き、交付金化について、「三位一体改革は、補助金自体を無くして、税源移譲をすることであり、交付金化は趣旨と反する」、「補助率の切り下げや新たな負担は、三位一体改革とは関係ない地方への負担であり、補助金の統合や交付金化などは、改革とは認められない」と反論した。

また、谷垣・財務大臣の地方交付税改革提案に対しては、梶原・知事会会長が、「地方交付税は地方固有の財源であり、昨年のような大幅な削減がされるということになれば、国と地方の信頼関係は破壊されると言わざるを得ない。不適切な過大計上があるとの指摘は無責任である。地方は個別の地域の実情に応じて工夫をしている」と発言した。

さらに、会議後の記者会見において、山出会長は、不適切な過大計上については、言われなき中傷である、経済財政諮問会議の民間議員から、奨励的補助事業の地方負担部分は財源保障の対象から除外し、義務的な部分のみを地方交付税の対象とすべきだとの指摘があるが、義務的なことだけでは、個性あるまちづくりができなくなり、分権を否定するものである、国と地方の予算の推移及び国家公務員数と地方公務員数との比較から、国より地方のほうが合理的なお金の使い方、運用をしている、課税自主権については、簡単に課税自主権を行使しとの発言があるが、租税法主義のもとでは、簡単にはできない、投資単独で計画と決算の間に乖離があるとの指摘があるが、逆に経常経費において計画を上回る支出があると発言した。

(議事要旨等は、首相官邸HPに掲載)

[財政部]

名古屋市で第66回全国都市問題会議を開催

10月28日(木)、29日(金)の2日間、名古屋国際会議場において、「環境と共生するまちづくり 多様な主体の協働による美しい都市をめざして」をテーマに開催、市長はじめ都市行政関係者約2,000名が参加した。

第1日は、本会の山出会長並びに開催市の松原・名古屋市長のあいさつの後、会議に入り、中央環境審議会会長の森島昭夫氏の基調講演に続いて、開催市の松原・名古屋市長が『1周おくれ』から『トップランナー』へ - 『環境首都なご

や』への挑戦」と題した主報告を行い、さらに萩原・岡山市長、アルピニストの野口健氏、名古屋大学大学院教授の柳下正治教授が事例・研究報告を行った。

第2日は、「環境と共生するまちづくり」について、パネルディスカッションを行った。NHK解説委員長の今井義典氏をコーディネーターとして、樋口・蓮田市長、谷・一宮市長、福岡大学教授の浅野直人氏、NPO法人環境市民代表理事の枚本育生氏、トヨタ自動車(株)環境部長の益田清氏、ラングナー寺本建築デザイン研究所主宰のベッティナ・ラングナー寺本氏らのパネリストが活発な議論を交わした。

閉会式に先立ち、現在、三位一体の改革が正念場を迎えていることを踏まえ、松原・名古屋市長が「真の地方分権確立に関する名古屋宣言」(別記)を提案、市民との協働によるまちづくりを推進し、真の地方分権の確立を目指すことを宣言した。

[調査広報部]

(別記)

真の地方分権確立に向けた名古屋宣言

平成16年10月、全国都市問題会議は昭和2年の第1回開催以来66回目を迎えた。この間、地方自治制度は幾多の試練と変遷を経て、また、先人の努力により、大きく発展してきた。現在、都市自治体は、環境問題をはじめ、少子高齢化、グローバル化、高度情報化の急速な進展の中、本格的な成熟社会に突入した時代の大転換期にある。

こうした中、今まさに国のあり方、自治体のあり方が根本的に問い直されている。すなわち、これまでの中央集権から脱皮し、住民に一番身近な地方自治体が自らの権限、責任、財源をもって、住民本位の行政を行い、都市の個性を生かし、市民生活を守り、豊かにしていくことが強く求められている。

現在、正念場を迎えている「三位一体の改革」においては、国の財政赤字を地方に転嫁することは断じてあってはならない。

政府は、本年8月地方六団体が提出した改革案を真摯に受け止め、地方自治の本旨に基づき、これを実行し、真の地方分権改革となるよう強く要請するものである。

都市自治体は、地方分権改革をやり多きものとし、住民がその成果を享受できるように、行財政改革に取り組むとともに、市民との協働によるまちづくりを推進し、真の地方分権の確立を目指すことをここに宣言する。

平成16年10月29日

第66回全国都市問題会議

新たに11市が誕生

平成16年11月1日に11市が市制を施行しましたので、ご紹介いたします。新市の誕生により、平成16年11月1日現在の会員数は735(712市、23区)となります。

(詳細は、本会HPに掲載)

【 11月1日市制施行 】

新潟県魚沼市（うおぬまし）

人 口 44,509人（平成16年8月31日現在）
面 積 946.93平方キロメートル
旧 6 町 村 堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村

新潟県南魚沼市（みなみうおぬまし）

人 口 43,019人（平成16年9月30日現在）
面 積 394.70平方キロメートル
旧 2 町 六日町、大和町

富山県砺波市（となみし）

人 口 49,171人（平成16年9月30日現在）
面 積 126.96平方キロメートル
旧 2 市 町 砺波市、庄川町

富山県南砺市（なんとし）

人 口 59,499人（平成16年3月1日現在）
面 積 668.86平方キロメートル
旧 8 町 村 城端町、平村、上平村、利賀村、井波町、井口村、福野町、福光町

山梨県北杜市（ほくとし）

人 口 42,107人（平成12年国勢調査）
面 積 569.75平方キロメートル
旧 7 町 村 明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、武川村

三重県伊賀市（いがし）

人 口 99,123人（平成16年10月1日現在）
面 積 558.17平方キロメートル
旧 6 市 町 村 上野市、伊賀町、島ヶ原村、阿山町、大山田村、青山町

兵庫県丹波市（たんばし）

人 口 73,413人（平成16年8月31日現在）
面 積 493.28平方キロメートル
旧 6 町 柏原町、氷上町、青垣町、春日町、山南町、市島町

岡山県瀬戸内市（せとうちし）

人 口 40,514 人（平成 16 年 10 月 1 日現在）
面 積 125.51 平方キロメートル
旧 3 町 牛窓町、邑久町、長船町

広島県江田島市（えたじまし）

人 口 31,125 人（平成 16 年 9 月 30 日現在）
面 積 100.88 平方キロメートル
旧 4 町 江田島町、能美町、沖美町、大柿町

島根県雲南市（うんなんし）

人 口 46,323 人（平成 12 年国勢調査）
面 積 553.40 平方キロメートル
旧 6 町 村 大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町

愛媛県西条市（さいじょうし）

人 口 116,634 人（平成 16 年 9 月 30 日現在）
面 積 509.04 平方キロメートル
旧 4 市 町 西条市、東予市、小松町、丹原町

[総務部]

全国市長会 先週の動き 10月25日 - 10月31日

10月26日（火）

正副会長会議において、10月23日（土）に発生した新潟県中越地震の深刻な被災状況等を踏まえ、「平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震災害対策に関する緊急要望」（「全国市長会 要望・意見陳述等」の項参照）及び本会事務局に「中越地震等災害支援室」を設置することを決定した。同支援室は、被災市の要請事項等の国への伝達、国における各種対策の状況把握、新潟県市長会事務局等との連携、全国知事会、全国町村会との連携等を図るなど、最大限の支援・協力を行うことを役割としている。

[行政部]

10月27日（水）

「港湾整備振興全国大会」を砂防会館において開催。港湾都市協議会のほか港湾関係 5 団体で共催。大会には、本協議会副会長の山根・玉野市長はじめ、多くの協議会

加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者が出席した。大会では、主催者及び来賓の北側・国土交通大臣（代読・鬼頭・国土交通省港湾局長）等のあいさつの後、出席の国会議員の紹介を行い、続いて、明年度港湾・海岸関係施策の推進等に関する「決議」について、矢田・神戸市長、秋葉・広島市長並びに佐藤・塩竈市長からの意見表明の後、全会一致で採択するとともに、大会終了後、参加者が地元国会議員等に対し要望運動を行った。

[経済部]

10月27日（水）

「国土交通省港湾局等と港湾都市協議会との意見交換会」を全共連ビル内マツヤサロンにおいて開催。協議会加盟各市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省の鬼頭・港湾局長をはじめ港湾局幹部及び各地方整備局港湾関係幹部等約200名が出席し、港湾をめぐる諸問題について意見交換を行った。

[経済部]

全国市長会 今週の動き 11月1日 - 11月7日

11月1日（月） 14:00

「三位一体改革推進ワーキンググループ」を開催。三位一体改革に係る地方交付税改革等について意見交換を行う。

[財政部]

11月2日（火） 13:30

「自動車リサイクルに関する検討会 使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議」を開催。不法投棄車迅速処理のための方策（案）の再検討を行う。

[経済部]

11月5日（金） 12:30

「総務大臣と地方六団体会長との意見交換会」を開催。地方財政計画等について意見交換を行う。

[財政部]

11月5日（金） 14:00

「三位一体改革推進会議」を開催。三位一体改革に係る各省からの改革案を踏まえた今後の対応等について協議を行う。

[財政部]

全国市長会 要望・意見陳述等

平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震災害対策に関する緊急要望

10 月 27 日(水) 新潟県中越地震の深刻な被災状況を踏まえ、全国市長会として緊急要望を行った。

山出会長が、麻生・総務大臣等に直接面談し、緊急被災者対策として、人命救助への支援及び生活物資・衛生・医療・住宅・簡易トイレ等を早急に確保すること、電気・ガス・上下水道・鉄道(新幹線を含む)・道路(高速道路を含む)・通信等のライフライン施設を早期に復旧すること、二次災害を防止するため、余震観測体制の確立、的確な情報提供、被災建築物の点検及び撤去等の安全対策を講じること、早期に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づく指定と適用を行うこと、被災市の復旧・復興対策、災害応急対策、災害廃棄物処理などに必要な費用に対し万全の財政措置を講じること等について強く要請した。

[行政部]

自民党総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合

同会議において平成 17 年度税制改正等に関して要望

10 月 29 日(金)に開催された自民党総務部会・地方行政調査会・法務・自治関係団体委員会合同会議に地方六団体代表が出席。本会からは、山出会長が出席し、地方六団体の国庫補助金の改革案については、政府の要請を受けて提出したものであり、小泉・内閣総理大臣においても、「誠実に対応する」と発言したこと、また、「税源移譲額は概ね 3 兆円規模」ということは、既に閣議決定されていること、各省庁から改革案の代替案が提出されているが、特に厚生労働省の生活保護費負担金の補助率の引下げ等は筋が通らず、国と地方の信頼関係を失いかねないこと、平成 17 年度税制改正について(個人住民税の 10% 比例税率化、固定資産税の安定的確保等)、地方交付税の所要額の確保、新潟中越地震の災害復旧等の配慮について要望陳述。

[財政部]

国の会議等の動き

10 月 25 日(月)

第 28 次地方制度調査会が「第 10 回専門小委員会」を開催。「道州制のあり方」及び

「地方税財政制度のあり方」について協議。総務省から、「『道州制に関する論点メモ - 専門小委員会における調査審議経過』及び『最近の地方財政関係の議論に関する主要な論点』」等について説明を受けた後、意見交換を行った。

[行政部]

10月25日(月)

「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。緊急対応プログラムの具体化、社会保険庁の組織論について協議を行った。

[社会文教部]

10月27日(水)

「**中央環境審議会総合政策部会**」に本会から委員として黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席。第2次環境基本計画の進捗状況の第3回点検を行った。

[社会文教部]

10月29日(金)

「**社会保障審議会介護保険部会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。給付と負担の在り方について協議を行った。

[社会文教部]

11月2日(火) 10:30

第28次地方制度調査会が「**第11回専門小委員会**」を開催。「道州制のあり方」及び「地方税財政制度のあり方」について協議、意見交換を行う。

[行政部]

11月2日(火) 16:00

「**社会保障審議会福祉部会**」に本会から委員として松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席。社会福祉施設職員等退職手当共済制度について協議を行う。

[社会文教部]

各支部市長会の動き

北信越市長会総会

北信越市長会は、10月21・22の両日、新潟県三条市において第145回総会を開催した。

第1日は、前回の北信越支部総会の経過報告及び全国市長会会務報告があり、

これを了承した後、「災害復旧・復興対策及び防災対策の強化に関する特別決議」が緊急上程され、審議の結果、原案のとおり採択した。引き続き、各県市長会提出の25議案を3分科会に付託してそれぞれ審議を行うとともに、分科会終了後、県中央地域地場産業振興センターの行政視察を行った。なお、総会に先立って役員会が開催され、総会の運営等について協議が行われた。

第2日は、総務省から来年度の地方財政の見通しについて、また、全国市長会から「国庫補助負担金等に関する改革案」について、それぞれ説明を聴取した後、各分科会の審議経過並びに結果について各委員長から報告があり、提出された議案について全議案を採択するとともに、これを5議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「真の三位一体改革の推進に関する決議」、「河川・砂防・治水事業のための財源確保を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」をそれぞれ決定した。

なお、次期総会は平成17年5月19・20の両日、石川県金沢市において開催することを決定した。

東海市長会役員会・臨時総会

東海市長会は、10月21・22の両日、松阪市において役員会及び第99回臨時総会を開催した。

21日の役員会では、翌日の臨時総会の議事運営等について協議を行った。

翌22日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された5件の議案及び「三位一体改革に係る地方六団体提示の改革案の実現を求める決議」を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取扱いについて会長及び議長に一任した。

また、次期総会を愛知県刈谷市において開催することとした。

引き続き、全国市長会事務局から「国庫補助負担金等に関する改革案」について、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

近畿市長会役員会・総会

近畿市長会は、10月20・21の両日、橿原市において役員会及び第102回総会を開催した。

20日の役員会では、翌日の総会の議事運営等について協議を行った。

翌21日の総会では、近畿市長会会務報告・平成15年度決算及び全国市長会会務報告を了承した後、各府県から提出された6件の議案を審議した結果、いずれも原案のとおり採択し、全国市長会に提出することとした。

次に、「地方分権改革の本旨にかなう真の三位一体改革の推進を求める決議」について審議を行い、原案のとおり決定するとともに、その取扱いについて会長に一任した。

また、次期総会を兵庫県神戸市において開催することとした。

なお、次期全国市長会会長候補に、近畿支部として榊本・京都市長を推薦することとした。

議事終了後、総務省から「来年度の地方財政の見通し」について、全国市長会から「国庫補助負担金等に関する改革案」について説明を聴取した。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月31日	宮城県白石市	風間康静	かざまこうじょう	新任(11月14日就任)
10月31日	埼玉県入間市	木下博		四選
10月31日	三重県志摩市	竹内千尋	たけうちちひろ	新任(10月31日就任)
10月31日	滋賀県甲賀市	中嶋武嗣	なかじまたけし	新任(10月31日就任)
10月31日	奈良県葛城市	吉川義彦	よしかわよしひこ	新任(10月31日就任)
11月7日	愛媛県東温市	高須賀功	たかすかいさお	新任(11月7日就任 10月31日無投票)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月25日	北海道歌志内市	河原敬
10月27日	長野県飯田市	田中秀典
10月31日	富山県砺波市	安念鉄夫
10月31日	石川県羽咋市	本吉達也
10月31日	三重県上野市	今岡睦之
10月31日	愛媛県西条市	伊藤宏太郎
10月31日	愛媛県東予市	青野勝

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

台風 23 号による災害で福知山市に災害救助法適用される

台風 23 号により、多くの被害が発生した福知山市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

福知山市（京都府） 10月20日付

なお、福知山市を含め、災害救助法適用は 18 市となっております。

[総務部]

全国市長会 行事予定 11月1日～11月28日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月1日(月)	14:00	三位一体改革推進会議ワーキンググループ(担当部課長会議)	全国都市会館第3会議室	財政部
11月2日(火)	13:00	介護保険対策特別委員会常任幹事会	全国都市会館第3会議室	社会文教部
11月2日(火)	13:30	使用済み自動車の不法投棄防止・原状回復班会議	全国都市会館402会議室	経済部
11月2日(火)	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月5日(金)	13:30	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月5日(金)	14:00	三位一体改革推進会議	全国都市会館第3会議室	財政部
11月9日(火)	15:30	構造改革特区に関する研究会・都市と観光に関する研究会合同会議	全国都市会館大ホール	経済部
11月10日(水)	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館第3・4会議室	社会文教部
11月10日(水)	10:00	第4回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	麹町会館エメラルド	行政部
11月10日(水)	13:00	行政委員会	全国都市会館第1会議室	行政部
11月10日(水)	13:00	財政委員会	全国都市会館第2会議室	財政部
11月10日(水)	13:00	社会文教委員会	麹町会館ルビー	社会文教部
11月10日(水)	13:30	経済委員会	麹町会館サファイア	経済部
11月10日(水)	15:00	市長フォーラム	全国都市会館大ホール	企画調整室
11月10日(水)	17:15	今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会	全国都市会館第2会議室	社会文教部
11月11日(木)	10:00	市町村合併について市長が語る会 総務省との意見交換会	全国都市会館第3・4会議室	行政部
11月11日(木)	10:00	第2回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館第1会議室	調査広報部
11月11日(木)	10:30	松くい虫対策推進会議	麹町会館エメラルド	経済部
11月11日(木)	12:00	正副会長会議	正副会長室	企画調整室
11月11日(木)	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館大ホール	企画調整室

11月16日(火) 10:20 平成16年度電子自治体推進研修会 北九州市行政部
11月17日(水) 14:00 地方分権推進総決起大会(地方自治確立対策協議会) 日本武道館大ホール 総務部
11月24日(水) 10:20 平成16年度電子自治体推進研修会 仙台市行政部
[企画調整室]

全国都市数 平成16年11月1日現在

= 735 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
